



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当支払開始日 平成16年12月7日

T E L (0766) 21-1073

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	49,294	0.4	500	41.1	860	24.0
15年9月中間期	49,099	2.7	851	4.1	1,132	0.2
16年3月期	100,679		1,507		2,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	339	31.6	3	73
15年9月中間期	258	89.9	2	74
16年3月期	683		6	96

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 91,150,511株 15年9月中間期 94,288,101株 16年3月期 93,143,900株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	00		
15年9月中間期	3	00		
16年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	114,304	47,275	41.4	519 17
15年9月中間期	108,354	47,351	43.7	511 43
16年3月期	109,201	47,477	43.5	518 06

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 91,058,799株 15年9月中間期 92,588,058株 16年3月期 91,577,279株

期末自己株式数 16年9月中間期 6,551,319株 15年9月中間期 5,022,060株 16年3月期 6,032,839株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	101,000	2,050	850	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

平成16年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	38,857	34.0	33,883	31.0	4,973	33,789	31.2
現金及び預金	11,139		11,487		347	11,451	
受取手形	4,558		4,473		84	4,678	
営業未収金	13,558		14,538		979	13,510	
有価証券	1,096		1,046		50	1,187	
貯蔵品	218		149		69	137	
繰延税金資産	544		578		34	485	
その他の流動資産	7,778		1,657		6,121	2,381	
貸倒引当金	37		47		9	42	
固 定 資 産	75,447	66.0	75,318	69.0	128	74,565	68.8
(有形固定資産)	(62,281)	(54.5)	(62,259)	(57.0)	(21)	(61,199)	(56.5)
建 物	19,824		20,219		395	18,140	
構 築 物	1,767		1,807		40	1,496	
車 両 運 搬 具	1,247		1,308		60	1,413	
土 地	36,658		36,660		2	37,945	
その他の有形固定資産	2,784		2,263		520	2,204	
(無形固定資産)	(343)	(0.3)	(346)	(0.3)	(3)	(345)	(0.3)
(投資その他の資産)	(12,822)	(11.2)	(12,712)	(11.7)	(110)	(13,019)	(12.0)
投資有価証券	8,207		8,276		68	7,653	
繰延税金資産	1,346		1,234		112	1,629	
その他の投資	3,652		3,663		10	4,149	
貸倒引当金	384		461		77	413	
資 産 合 計	114,304	100.0	109,201	100.0	5,102	108,354	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	33,405	29.2	30,109	27.6	3,296	28,834	26.6
支 払 手 形	543		-		543	-	
営 業 未 払 金	13,153		9,213		3,939	8,026	
短 期 借 入 金	13,255		13,255		-	13,355	
1年以内返済予定長期借入金	612		612		-	578	
未 払 法 人 税 等	553		644		90	702	
未 払 消 費 税 等	358		334		24	482	
未 払 費 用	2,875		2,900		25	2,677	
賞 与 引 当 金	950		911		38	850	
設 備 支 払 手 形	-		943		943	937	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,104		1,293		189	1,224	
固 定 負 債	33,623	29.4	31,615	28.9	2,008	32,168	29.7
社 債	7,000		7,000		-	7,000	
転換社債型新株予約権付社債	2,500		-		2,500	-	
長 期 借 入 金	1,292		1,598		306	1,821	
再評価に係る繰延税金負債	4,595		4,596		0	5,088	
退 職 給 付 引 当 金	18,185		18,374		188	18,214	
そ の 他 の 固 定 負 債	50		46		3	44	
負 債 合 計	67,029	58.6	61,724	56.5	5,304	61,002	56.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,182	12.4	14,182	13.0	-	14,182	13.1
資 本 剰 余 金	14,687	12.9	14,687	13.5	-	14,687	13.6
資 本 準 備 金	12,287		12,287		-	12,287	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,400		2,400		-	2,400	
利 益 剰 余 金	12,725	11.1	12,694	11.6	31	11,821	10.9
利 益 準 備 金	1,260		1,260		-	1,260	
任 意 積 立 金	10,725		9,606		1,119	9,806	
中間(当期)未処分利益	739		1,827		1,088	754	
土 地 再 評 価 差 額 金	6,767	5.9	6,769	6.2	1	7,494	6.9
その他有価証券評価差額金	846	0.8	882	0.8	35	583	0.5
自 己 株 式	1,935	1.7	1,738	1.6	196	1,417	1.3
資 本 合 計	47,275	41.4	47,477	43.5	202	47,351	43.7
負 債 及 び 資 本 合 計	114,304	100.0	109,201	100.0	5,102	108,354	100.0

損益計算書

自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当中間期		前中間期		増減金額		前 期	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業収益	49,294	100.0	49,099	100.0	194	0.4	100,679	100.0
	営業原価	47,452	96.3	46,876	95.5	575	1.2	96,372	95.7
	販売費及び一般管理費	1,340	2.7	1,372	2.8	31	2.3	2,800	2.8
	営業利益	500	1.0	851	1.7	350	41.1	1,507	1.5
	営業外収益	490	1.0	459	0.9	30	6.7	777	0.8
	受取利息及び配当金	233		195		38		271	
	家賃収入	125		124		0		246	
	その他の収益	131		139		7		259	
	営業外費用	130	0.3	177	0.3	47	26.7	278	0.3
	支払利息	129		176		47		276	
その他の費用	0		0		0		1		
経常利益	860	1.7	1,132	2.3	271	24.0	2,006	2.0	
特別 損益 の 部	特別利益	16	0.0	4	0.0	11	240.6	333	0.3
	固定資産売却益	1		3		2		152	
	投資有価証券売却益	15		1		14		180	
	特別損失	118	0.2	247	0.5	129	52.3	570	0.5
	固定資産売却及び除却損	74		47		27		151	
	投資有価証券評価損	0		5		5		5	
	子会社株式評価損	-		3		3		3	
	役員退職慰労金	-		103		103		103	
	社債発行費	30		86		55		86	
	ゴルフ会員権評価損	6		0		5		47	
創立60周年記念事業費	-		-		-		172		
その他の特別損失	5		-		5		-		
税引前中間(当期)純利益	759	1.5	890	1.8	130	14.7	1,768	1.8	
法人税、住民税及び事業税	474	0.9	898	1.8	424	47.2	1,745	1.7	
法人税等調整額	54	0.1	266	0.5	212	79.5	659	0.6	
中間(当期)純利益	339	0.7	258	0.5	81	31.6	683	0.7	
前期繰越利益	398		496		98		496		
創立60周年記念事業積立金取崩額	-		-		-		200		
土地再評価差額金取崩額	1		-		1		725		
中間配当額	-		-		-		277		
中間(当期)未処分利益	739		754		15		1,827		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	41,176 百万円	41,214 百万円	41,412 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	2,990 百万円	3,022 百万円	3,029 百万円
車両運搬具	8 百万円	9 百万円	12 百万円
土地	15,032 百万円	15,032 百万円	15,032 百万円
合 計	18,031 百万円	18,064 百万円	18,074 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	3,080 百万円	3,080 百万円	3,080 百万円
長期借入金	1,421 百万円	1,510 百万円	1,559 百万円
3. 保証債務	1,796 百万円	1,957 百万円	1,248 百万円
4. 自己株式の株式数	6,551,319 株	6,032,839 株	5,022,060 株

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	900 百万円	1,793 百万円	866 百万円
無形固定資産	1 百万円	3 百万円	1 百万円
合 計	902 百万円	1,796 百万円	868 百万円
2. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
3. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係 (子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減金額		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
		%		%		%		%
物流関連事業	48,085	97.5	47,841	97.4	244	0.5	97,641	97.0
貨物自動車 運送事業	(42,060)	(85.3)	(42,129)	(85.8)	(68)	(0.2)	(85,931)	(85.4)
特別積合せ 貨物運送部門	40,623	82.4	40,715	82.9	92	0.2	83,080	82.5
引越部門	674	1.4	676	1.4	2	0.3	1,348	1.4
鉄道利用 運送部門	762	1.5	736	1.5	25	3.5	1,502	1.5
倉庫事業	(6,025)	(12.2)	(5,711)	(11.6)	(313)	(5.5)	(11,710)	(11.6)
その他事業	1,208	2.5	1,258	2.6	50	4.0	3,038	3.0
合計	49,294	100.0	49,099	100.0	194	0.4	100,679	100.0

(注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。